

17 陳情 第 9 号	NPT 再検討会議にむけて政府への意見書提出と支持決議を求めることについての陳情
付託委員会	総務区民委員会
受理及び付託 年 月 日	平成 17 年 2 月 22 日受理、平成 17 年 2 月 28 日付託
陳情者	新宿区西落合 _____ _____

## ( 要 旨 )

- 1 被爆 60 年となる 2005 年 5 月に開催される NPT (核不拡散条約) 再検討会議において、2000 年に核保有国を含めて採択した「核兵器廃絶の明確な約束」が実行されるよう日本政府が尽力することを求める意見書を採択してください。
- 2 区議会として平和市長会議が提唱する「核兵器廃絶の緊急行動」に賛同し、支持決議をしてください。

## ( 理 由 )

ご承知のとおり 2000 年 5 月に開かれた NPT 再検討会議で核保有国を含めた 187 カ国による「核兵器廃絶の明確な約束」が合意され、その後の国連総会でも新アジェンダ諸国提案の「核兵器廃絶」に関する決議が採択されています。この約束を実行し「核兵器廃絶条約の交渉開始」をすみやかに実現させることができるかどうかは、核戦争の脅威を取り除き、世界の平和と安全にかかわる緊急かつ重要な課題となっています。

特にアメリカでの同時テロ事件以後、武力行使によりアフガニスタンやイラクで多くの犠牲者をだし、際限のない戦争の泥沼化のはてに、核兵器の使用につながりかねない危機を招いていることを世界は危惧しています。さらにアメリカは「核戦略態勢の見直し」にみられる核兵器使用、先制攻撃戦略であらたな小型核兵器の開発など、国際的な批判をうけていることはご承知のとおりです。

人類史上初めて原爆による惨禍を体験した広島市と長崎市は、平和市長会議で「核兵器廃絶のための緊急行動」を提唱しました。この平和市長会議には「核兵器廃絶にむけての都市連帯推進計画」に賛同する 109 カ国、地域 640 都市が加盟しており、国連 NGO に登録されています。世界各地でこの「緊急行動」を支持する大きな流れができつつあります。2004 年 2 月には欧州議会が本会議で支持決議文を採択し、6 月には 1183 都市が加盟する全米市長会議が満場一致で「緊急行動」を支持して米国大統領に核兵器廃絶にむけた交渉を開始することを求める決議文を採択しました。

昨年 8 月、長崎で開催された非核宣言自治体全国大会でも指示決議を採択しています。20 年前、新宿区民は、核兵器のない平和な世界の実現を願って署名運動をひろげ、1986 年 3 月 15 日「新宿区平和都市宣言」を実現しました。そのなかで「人類の生存に深刻な

17 陳情第9号

脅威をもたらす、すべての国の核兵器の廃絶を世界に訴え、世界の恒久平和の実現を希求する」としています。

この宣言の主旨にそい、区議会として平和市長会議が提唱する「核兵器廃絶の緊急行動」に賛同し支持決議をするとともに、政府にたいし核兵器の廃絶のために尽力するよう要請する意見書を採択し、提出してください。